

給与収入のみで、所得税の確定申告をされない方

(年末調整で住宅借入金等特別控除の適用を受け、所得税の確定申告書を提出されない方)

ただし、年末調整された給与以外の給与の収入額と給与以外の所得金額の合計額が20万円を超える方は確定申告が必要となりますので、**所得税の確定申告をされる方** の確認方法をご参照ください。

確認方法

源泉徴収票の(A)、(B)、(C)のすべてが次の条件に該当するか、ご確認ください。

平成21年分 給与所得の源泉徴収票														
支 払 受 け 者	住 所 又 は 居 所	〒										受給者番号		
		氏名										フリガナ		
種別		支払金額			給与所得控除後の金額			所得控除の額の合計額			源泉徴収税額 (A)			
給与														
控除対象配偶者の有無等		配偶者特別控除の額		扶養親族の数			障害者の数		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額 (B)
有	無	従有	従無	老	特定	老人	その他	特別	他					
					人	従人	内	人	従人	人	従人	内	人	人
(摘要) 住宅借入金等特別控除可能額 (C) 円										配偶者の合計所得		円		
居住開始年月日										個人年金保険料の金額		円		
										旧長期損害保険料の金額		円		

- ① (A) 源泉徴収税額が 0 円である。
 - ② (B) に住宅借入金等特別控除の額が記載されている。
 - ③ (C) に住宅借入金等特別控除可能額が記載されている。
- ※ (A) 源泉徴収税額に所得税額が記載されている場合、又は、(B) = (C) により (A) 源泉徴収税額が 0 円になる場合、税源移譲後の所得税から住宅借入金等特別控除の全額が控除されていますので、住民税からは控除されません。